第一号第一様式

法人単位資金収支計算書
(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目			予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入	就労支援事業収入	31,700,000	30,564,923	1,135,077	
		障害福祉サービス等事業収入	238,970,000	240,300,129	△ 1,330,129	
		受取利息配当金収入	101,000	70,090	30,910	
		その他の収入	400,000	265,880	134,120	
		事業活動収入計(1)	271,171,000	271,201,022	△ 30,022	
	支出	人件費支出	198,717,000	193,701,843	5,015,157	
		事業費支出	33,270,000	31,243,680	2,026,320	
		事務費支出	17,589,000	15,774,383	1,814,617	
		就労支援事業支出	36,285,000	34,569,931	1,715,069	
		事業活動支出計(2)	285,861,000	275,289,837	10,571,163	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△ 14,690,000	△ 4,088,815	△ 10,601,185	
施設整備等による収支	収入					
		施設整備等収入計(4)		0	0	
	支出	固定資産取得支出	2,673,390	2,632,140	41,250	
		施設整備等支出計(5)	2,673,390	2,632,140	41,250	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△ 2,673,390	△ 2,632,140	△ 41,250	
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入	363,408	2,242,134	△ 1,878,726	
		その他の活動による収入	271,600	234,081	37,519	
		その他の活動収入計(7)	635,008	2,476,215	△ 1,841,207	
	支出	積立資産支出	1,570,000	2,737,471	△ 1,167,471	
		その他の活動による支出	61,600	61,600	0	
		その他の活動支出計(8)	1,631,600	2,799,071	△ 1,167,471	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△ 996,592	△ 322,856	△ 673,736	
予備費支出(10)				—		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			△ 18,359,982	△ 7,043,811	△ 11,316,171	

前期末支払資金残高(12)	245,976,493	245,976,493	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)	227,616,511	238,932,682	△ 11,316,171	

第二号第一様式

法人単位事業活動計算書
(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益	就労支援事業収益	30,564,923	29,277,436	1,287,487
		障害福祉サービス等事業収益	240,300,129	269,596,214	△ 29,296,085
		経常経費寄附金収益		1,000,000	△ 1,000,000
		その他の収益	9,150	36,190	△ 27,040
		サービス活動収益計(1)	270,874,202	299,909,840	△ 29,035,638
	費用	人件費	185,877,408	214,282,863	△ 28,405,455
		事業費	31,243,680	28,030,872	3,212,808
		事務費	15,774,383	16,021,300	△ 246,917
		就労支援事業費用	35,100,631	38,531,861	△ 3,431,230
		減価償却費	20,378,682	21,377,915	△ 999,233
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 8,120,101	△ 8,039,434	△ 80,667
		サービス活動費用計(2)	280,254,683	310,205,377	△ 29,950,694
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		△ 9,380,481	△ 10,295,537	915,056
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	70,090	6,060	64,030
		その他のサービス活動外収益	256,730	286,149	△ 29,419
		サービス活動外収益計(4)	326,820	292,209	34,611
	費用				
		サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		326,820	292,209	34,611
経常増減差額(7)=(3)+(6)			△ 9,053,661	△ 10,003,328	949,667
特別増減の部	収益	施設整備等寄附金収益		500,000	△ 500,000
		特別収益計(8)	0	500,000	△ 500,000
	費用	固定資産売却損・処分損	4	1	3
		国庫補助金等特別積立金積立額		484,000	△ 484,000
		特別費用計(9)	4	484,001	△ 483,997
	特別増減差額(10)=(8)-(9)		△ 4	15,999	△ 16,003
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			△ 9,053,665	△ 9,987,329	933,664
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		466,324,187	475,232,964	△ 8,908,777
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		457,270,522	465,245,635	△ 7,975,113
	基本金取崩額(14)				
	その他の積立金取崩額(15)		1,473,506	1,078,552	394,954
	その他の積立金積立額(16)		1,285,278		1,285,278
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		457,458,750	466,324,187	△ 8,865,437

第三号第一様式

法人単位貸借対照表
令和 8年 3月31日現在

（単位：円）

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	257,179,233	264,877,586	△ 7,698,353	流動負債	23,719,543	33,645,722	△ 9,926,179
現金預金	213,095,043	216,046,246	△ 2,951,203	事業未払金	12,280,498	13,996,300	△ 1,715,802
事業未収金	40,031,207	46,169,391	△ 6,138,184	預り金	2,569,170	2,886,322	△ 317,152
貯蔵品	626,834	582,279	44,555	職員預り金	2,030,875	1,416,100	614,775
商品・製品	729,183	25,600	703,583	賞与引当金	6,839,000	15,347,000	△ 8,508,000
仕掛品	23,711	47,122	△ 23,411				
原材料	613,114	529,649	83,465				
立替金	218,490	0	218,490				
前払金	441,600	77,248	364,352				
前払費用	1,400,051	1,400,051	0				
固定資産	458,400,216	476,402,647	△ 18,002,431	固定負債	10,450,650	9,051,489	1,399,161
基本財産	356,752,349	374,297,442	△ 17,545,093	退職給付引当金	10,450,650	9,051,489	1,399,161
建物	223,234,849	240,779,942	△ 17,545,093	負債の部合計	34,170,193	42,697,211	△ 8,527,018
土地	132,517,500	132,517,500	0	純資産の部			
定期預金	1,000,000	1,000,000	0	基本金	49,296,722	49,296,722	0
その他の固定資産	101,647,867	102,105,205	△ 457,338	第１号基本金	10,000,000	10,000,000	0
建物	560,102	473,127	86,975	第２号基本金	2,250,000	2,250,000	0
構築物	8,622,045	9,776,971	△ 1,154,926	第３号基本金	37,046,722	37,046,722	0
機械及び装置	258,830	484,334	△ 225,504	国庫補助金等特別積立金	99,386,115	107,506,216	△ 8,120,101
車輌運搬具	1,713,441	2,794,751	△ 1,081,310	その他の積立金	75,267,669	75,455,897	△ 188,228
器具及び備品	4,240,956	3,321,638	919,318	人件費積立金(措置)	13,100,000	13,100,000	0
権利	152,880	152,880	0	修繕積立金(措置)	24,500,000	24,500,000	0
水道施設利用権	331,294	371,637	△ 40,343	備品等購入積立金(措置)	27,500,000	27,500,000	0
投資有価証券	50,000	50,000	0	施設・設備整備積立金(措置)	4,000,000	4,000,000	0
退職給付引当資産	10,450,650	9,051,489	1,399,161	工賃変動積立金	3,582,391	4,655,897	△ 1,073,506
人件費積立資産(措置)	13,100,000	13,100,000	0	設備等整備積立金	2,585,278	1,700,000	885,278
修繕積立資産(措置)	24,500,000	24,500,000	0	次期繰越活動増減差額	457,458,750	466,324,187	△ 8,865,437
備品等購入積立資産(措置)	27,500,000	27,500,000	0	(うち当期活動増減差額)	△ 9,053,665	△ 9,987,329	933,664
施設整備等積立資産(措置)	4,000,000	4,000,000	0				
工賃変動積立資産	3,582,391	4,655,897	△ 1,073,506				
設備等整備積立資産	2,585,278	1,700,000	885,278				
長期前払費用	0	172,481	△ 172,481	純資産の部合計	681,409,256	698,583,022	△ 17,173,766
資産の部合計	715,579,449	741,280,233	△ 25,700,784	負債及び純資産の部合計	715,579,449	741,280,233	△ 25,700,784

財務諸表に対する注記(法人全体用)

1. 継続事業の前提に関する注記
該当なし

2. 重要な会計方針
（１）固定資産の減価償却の方法
・有形固定資産及び水道施設利用権－定額法による減価償却を実施している。
（２）引当金の計上基準
・退職給付引当金－三重県社会福祉協議会の実施する退職共済制度に加入している職員に係る掛金納付額のうち法人の負担額に相当する金額を計上している。
・賞与引当金　　－職員に対する賞与の支給に備える為、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

3. 重要な会計方針の変更
該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度
退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び、三重県社会福祉協議会の退職共済制度によっている。

5. 法人が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分
当法人の作成する財務諸表は以下のとおりになっている。
（１）法人全体の財務諸表（第一号の一様式、第二号の一様式、第三号の一様式）
（２）事業区分別内訳表（第一号の二様式、第二号の二様式、第三号の二様式）
（３）社会福祉事業における拠点区分別内訳表（第一号の三様式、第二号の三様式、第三号の三様式）
（４）公益事業における拠点区分別内訳表（第一号の三様式、第二号の三様式、第三号の三様式）
当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。
（５）各拠点区分におけるサービス区分の内容
ア　法人本部拠点（社会福祉事業）
「本部」
イ　朝海ハイム拠点（社会福祉事業）
「生活介護事業」
「宿泊型自立訓練等事業」
ウ　グループホーム夢の郷拠点（社会福祉事業）
「介護サービス包括型共同生活援助事業」
「日中サービス支援型共同生活援助事業」
エ　クローバーハウス拠点（社会福祉事業）
「就労継続支援Ｂ型事業」
オ　いすず工房拠点（社会福祉事業）
「就労継続支援Ｂ型事業」
カ　アンダンテ拠点（公益事業）
「日中一時支援事業」
「相談支援事業」

6. 基本財産の増減の内容及び金額
基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位:円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	132,517,500	0	0	132,517,500
建物	240,779,942		17,545,093	223,234,849
定期預金	1,000,000	0	0	1,000,000
合計	374,297,442	0	17,545,093	356,752,349

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

該当なし

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位:円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	503,615,924	280,381,075	223,234,849
小計	503,615,924	280,381,075	223,234,849
その他の固定資産			
建物	4,258,446	3,698,344	560,102
構築物	30,139,819	21,517,774	8,622,045
機械及び装置	12,858,340	12,599,510	258,830
車輌運搬具	18,714,704	17,001,263	1,713,441
器具及び備品	31,359,414	27,118,458	4,240,956
小計	97,330,723	81,935,349	15,395,374
合計	600,946,647	362,316,424	238,630,223

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

（単位:円）

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	40,031,207	0	40,031,207
合計	40,031,207	0	40,031,207

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. 合併又は事業の譲渡若しくは譲受けが行われた場合には、その旨及び概要

該当なし

16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし